

オーストラリア・アジアREITファンド Bコース(為替ヘッジあり・毎月決算型)

<愛称 AAフォーカスリート>

追加型投信/海外/不動産投信

交付運用報告書

第88期(決算日2024年5月14日)

第89期(決算日2024年6月14日)

第90期(決算日2024年7月16日)

第91期(決算日2024年8月14日)

第92期(決算日2024年9月17日)

第93期(決算日2024年10月15日)

作成対象期間(2024年4月16日~2024年10月15日)

第93期末(2024年10月15日)	
基準価額	9,126円
純資産総額	35百万円
第88期~第93期	
騰落率	6.2%
分配金(税込み)合計	60円

(注1) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」を選択し、該当のファンドを選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「オーストラリア・アジアREITファンド Bコース(為替ヘッジあり・毎月決算型)」は2024年10月15日に第93期の決算を行いましたので、作成期間中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドは、主として投資対象ファンドへの投資を通じて、オーストラリアの金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券および日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券に投資し、信託財産の成長を目指し運用を行いました。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。



ちばぎんアセットマネジメント

東京都墨田区江東橋2丁目13番7号

<照会先>

電話番号：03-5638-1451

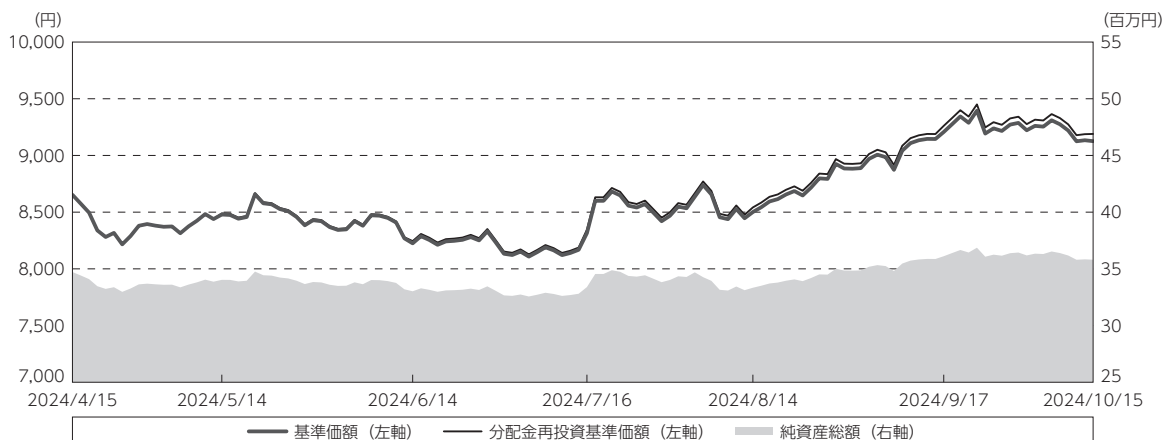
(受付時間は営業日の午前9時~午後5時です。)

ホームページ：http://www.chibagin-am.co.jp/

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2024年4月16日～2024年10月15日)



第88期首：8,653円

第93期末：9,126円 (既払分配金(税込み)：60円)

騰落率：6.2% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2024年4月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、当作成期末において9,126円となり、作成期首比6.2%(信託報酬控除後、分配金再投資ベース)の上昇となりました。

なお、作成期間中に分配金60円(税込み)をお支払いしました。

(プラス要因)

- ・米連邦準備制度理事会(FRB)による大幅利下げの決定
- ・中国による景気刺激策の発表
- ・中国本土と香港の株式相互取引(ストックコネクト)制度の対象に適格リートが含まれると発表されたこと
- ・オーストラリア長期金利の低下

(マイナス要因)

- ・米国の景気後退懸念の高まり
- ・オーストラリア準備銀行(RBA)による利下げ観測の後退
- ・米国金利の高止まりへの警戒感

1万口当たりの費用明細

(2024年4月16日～2024年10月15日)

項 目	第88期～第93期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	49	0.568	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(17)	(0.193)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(31)	(0.358)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.017)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.003	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	49	0.571	
作成期間の平均基準価額は、8,614円です。			

(注1) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

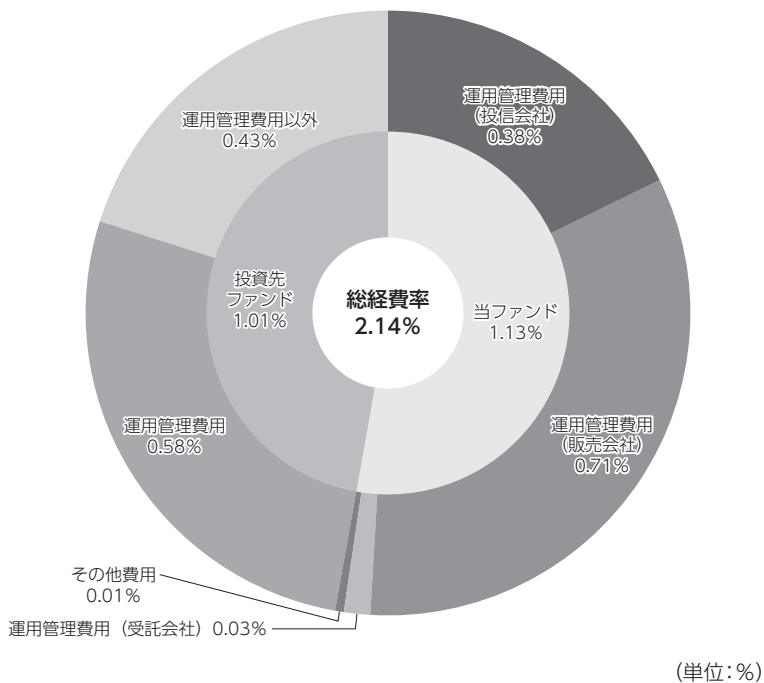
(注4) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.14%です。



総経費率(①+②+③)	2.14
①当ファンドの費用の比率	1.13
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.58
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.43

(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注5) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年10月15日～2024年10月15日)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2019年10月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2019年10月15日 決算日	2020年10月14日 決算日	2021年10月14日 決算日	2022年10月14日 決算日	2023年10月16日 決算日	2024年10月15日 決算日
基準価額 (円)	11,162	10,007	10,590	8,831	8,244	9,126
期間分配金合計(税込み) (円)	—	120	520	320	120	120
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 9.3	11.1	△ 14.0	△ 5.4	12.3
純資産総額 (百万円)	123	71	70	49	40	35

- (注1) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注4) 当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を特定していません。

投資環境

(2024年4月16日～2024年10月15日)

オーストラリアリート市場、シンガポールリート市場、香港リート市場はともに上昇しました。

オーストラリアのリート市場は、作成期初から2024年4月下旬にかけては、米国の利下げ観測の後退などを背景とした金利上昇や、RBAによる年内利下げ観測が後退したことなどが逆風となり下落しましたが、8月の月初にかけては、米国長期金利の低下につれてオーストラリア長期金利も低下したことや、米国のインフレ率の鈍化および早期利下げ期待などが追い風となり、上昇しました。その後、米国の景気後退懸念の高まりなどを背景に大きく調整する局面もありましたが、作成期末にかけては、FRBが市場予想を上回る0.5%の利下げを決定したことや、中国による景気刺激策の発表などを受けて上昇しました。

シンガポールおよび香港市場は、作成期初から2024年4月下旬にかけては、底堅い米国のマクロ経済指標や根強いインフレ懸念などを受け、米国の利下げ期待の後退から下落しましたが、香港市場は5月下旬にかけて、中国当局が中国本土と香港のストックコネクト制度の対象に適格リートを含めると発表したことを受け、中国本土投資家の関心と資金流入への期待が高まったことから上昇し、シンガポール市場も5月中旬にかけて持ち直しの動きとなりました。その後、7月上旬にかけては底堅い米国経済とインフレの高止まりを背景に、米国金利の高止まりの長期化への警戒感などから両市場とも下落しましたが、作成期末にかけては米国の景気後退懸念の高まりから下落する局面があったものの、FRBによる大幅利下げや米国長期金利の低下、中国による金融緩和と不動産・株式市場に向けた景気刺激策の発表などを背景に上昇基調となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年4月16日～2024年10月15日)

主要投資対象である日興アセットマネジメント株式会社が運用する「オーストラリア・プロパティ・ファンド（為替ヘッジあり・適格機関投資家向け）」および「アジア・プロパティ・ファンド（為替ヘッジあり・適格機関投資家向け）」への投資を高位に保つ運用を行いました。

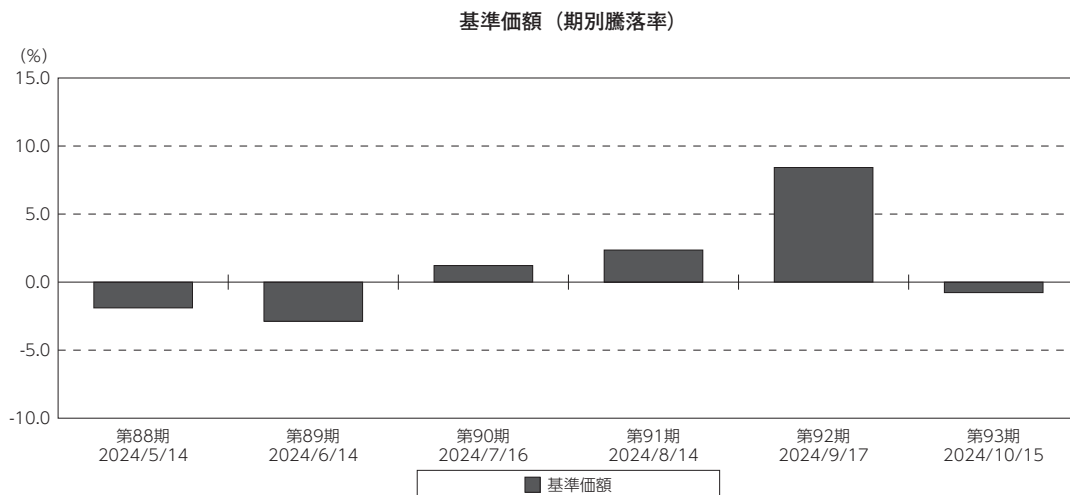
組入ファンド	当作成期末
オーストラリア・プロパティ・ファンド（為替ヘッジあり・適格機関投資家向け）	48.6%
アジア・プロパティ・ファンド（為替ヘッジあり・適格機関投資家向け）	48.3%

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年4月16日～2024年10月15日)

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を特定しておりません。

下記グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

(2024年4月16日～2024年10月15日)

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
	2024年4月16日～ 2024年5月14日	2024年5月15日～ 2024年6月14日	2024年6月15日～ 2024年7月16日	2024年7月17日～ 2024年8月14日	2024年8月15日～ 2024年9月17日	2024年9月18日～ 2024年10月15日
当期分配金	10	10	10	10	10	10
(対基準価額比率)	0.118%	0.121%	0.120%	0.117%	0.108%	0.109%
当期の収益	—	—	—	0	0	—
当期の収益以外	10	10	10	9	9	10
翌期繰越分配対象額	610	600	590	580	570	560

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

日興アセットマネジメント株式会社が運用する「オーストラリア・プロパティ・ファンド（為替ヘッジあり・適格機関投資家向け）」および「アジア・プロパティ・ファンド（為替ヘッジあり・適格機関投資家向け）」を主要投資対象とし、投資対象ファンドへの合計投資割合は原則として高位を維持します。また、各投資対象ファンドへの投資割合はおおむね50%ずつとすることを基本とし、同割合の維持に努めます。

お知らせ

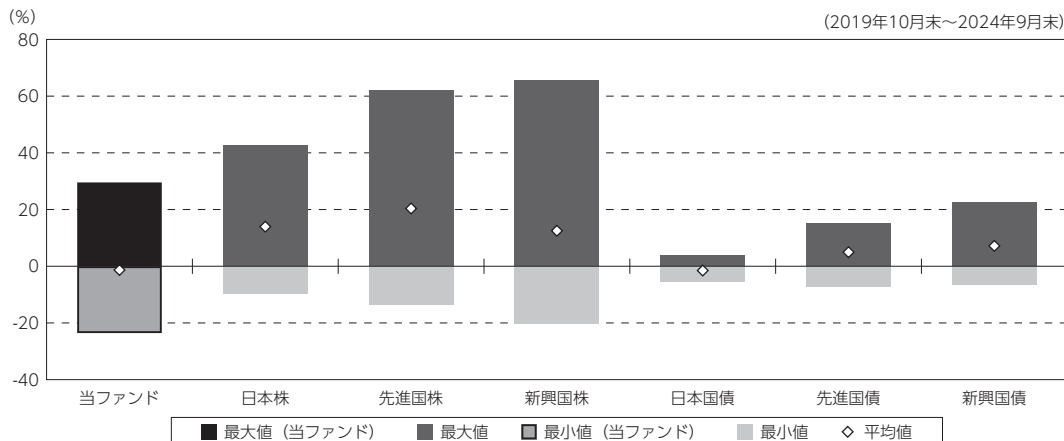
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
信託期間	2017年2月1日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	投資対象ファンドへの投資を通じて、オーストラリアの金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券および日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券に投資します。
運用方法	主として投資対象ファンドへの投資を通じて、オーストラリアの金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券および日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券に投資し、信託財産の成長を目指し運用を行います。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等のうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。 ただし、分配対象金額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 収益分配に充てなかった留保益については、元本部分と同一の運用を行います。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	29.6	42.8	62.2	65.6	3.8	15.3	22.7
最小値	△ 23.6	△ 9.8	△ 13.6	△ 20.4	△ 5.6	△ 7.1	△ 6.6
平均値	△ 1.3	14.0	20.4	12.5	△ 1.5	5.0	7.2

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2019年10月から2024年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注4) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：Morningstar 日本株式指数

先進国株：Morningstar 先進国株式指数 (除く日本)

新興国株：Morningstar 新興国株式指数

日本国債：Morningstar 日本国債指数

先進国債：Morningstar グローバル国債指数 (除く日本)

新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数

※詳細は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、すべて利子・配当込みのグロス・リターン指数です。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2024年10月15日現在)

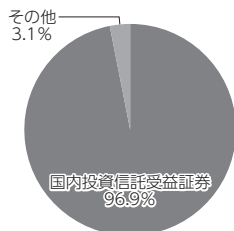
○組入上位ファンド

銘柄名	第93期末
	%
オーストラリア・プロパティール・ファンド(為替ヘッジあり・適格機関投資家向け)	48.6
アジア・プロパティール・ファンド(為替ヘッジあり・適格機関投資家向け)	48.3
組入銘柄数	2銘柄

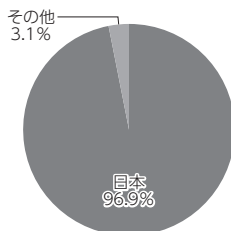
(注1) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

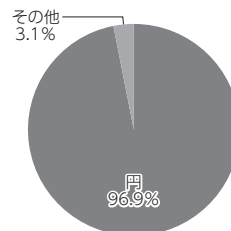
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注3) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

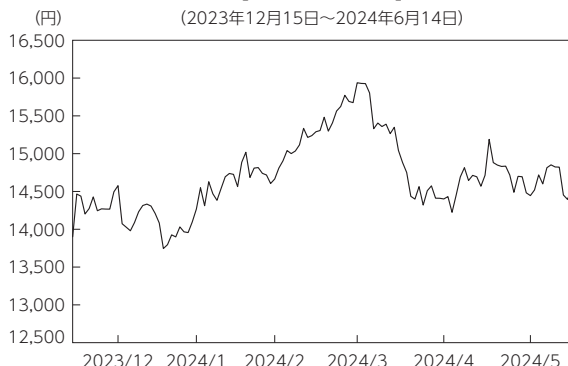
項目	第88期末	第89期末	第90期末	第91期末	第92期末	第93期末
	2024年5月14日	2024年6月14日	2024年7月16日	2024年8月14日	2024年9月17日	2024年10月15日
純資産総額	34,030,676円	33,021,372円	33,394,361円	33,333,481円	36,113,104円	35,806,135円
受益権総口数	40,133,069口	40,146,000口	40,159,347口	39,211,674口	39,224,620口	39,236,588口
1万口当たり基準価額	8,479円	8,225円	8,315円	8,501円	9,207円	9,126円

(注) 当作成期間(第88期~第93期)中における追加設定元本額は75,212円、同解約元本額は960,892円です。

組入上位ファンドの概要

オーストラリア・プロパティ・ファンド (為替ヘッジあり・適格機関投資家向け)

【基準価額の推移】



(注) グラフの基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものです。

【1万口当たりの費用明細】

(2023年12月15日～2024年6月14日)

項 目	第84期～第89期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	40 (36) (1) (3)	0.275 (0.248) (0.005) (0.022)
(b) 売買委託手数料 (投 資 信 託 証 券)	14 (14)	0.097 (0.097)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷 費 用 等)	51 (44) (0) (7)	0.349 (0.299) (0.001) (0.049)
合 計	105	0.721

作成期間の平均基準価額は、14,715円です。

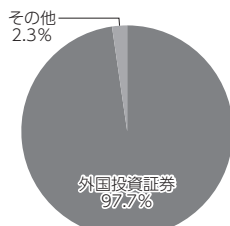
(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

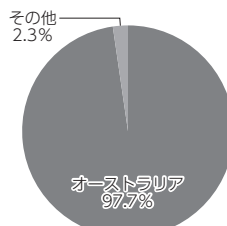
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
					%
1	VICINITY CENTRES	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	9.4
2	CHARTER HALL GROUP	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	9.4
3	GOODMAN GROUP	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	9.3
4	SCENTRE GROUP	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	8.9
5	STOCKLAND	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	8.3
6	MIRVAC GROUP	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	7.8
7	GPT GROUP	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	7.5
8	NATIONAL STORAGE REIT	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	6.7
9	INGENIA COMMUNITIES GROUP	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	5.9
10	DEXUS/AU	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	5.7
	組入銘柄数			17銘柄	

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

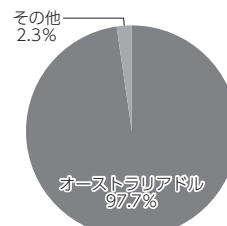
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



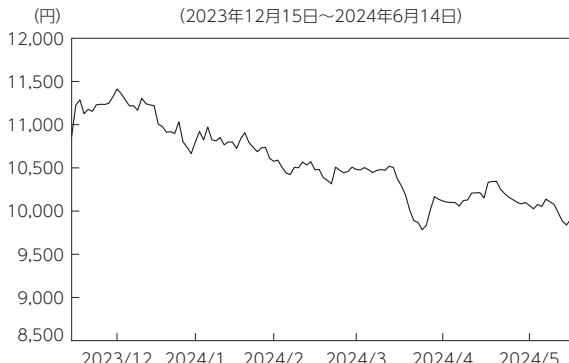
(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2023年12月14日現在のものです。

(注2) 資産別・国別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。

アジア・プロパティ・ファンド (為替ヘッジあり・適格機関投資家向け)

【基準価額の推移】



(注) グラフの基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものです。

【1万口当たりの費用明細】

(2023年12月15日～2024年6月14日)

項目	第84期～第89期	
	金額	比率
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	35 (31) (1) (3)	0.330 (0.291) (0.011) (0.027)
(b) 売買委託手数料 (投資信託証券)	11 (11)	0.107 (0.107)
(c) 有価証券取引税 (投資信託証券)	4 (4)	0.035 (0.035)
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用等)	17 (11) (0) (5)	0.157 (0.108) (0.001) (0.049)
合計	67	0.629

作成期間の平均基準価額は、10,575円です。

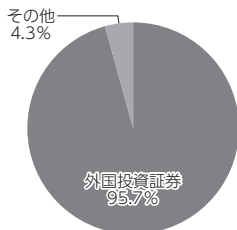
(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

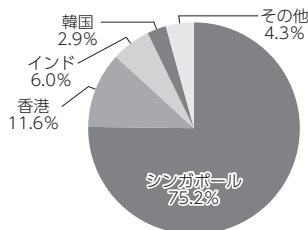
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	投資証券	シンガポールドル	シンガポール	9.4
2 CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL	投資証券	シンガポールドル	シンガポール	9.3
3 MAPLETREE LOGISTICS TRUST	投資証券	シンガポールドル	シンガポール	9.1
4 CAPITALAND ASCENDAS REIT	投資証券	シンガポールドル	シンガポール	9.0
5 LINK REIT	投資証券	香港ドル	香港	8.7
6 FRASERS LOGISTICS & COMMERCIAL	投資証券	シンガポールドル	シンガポール	8.6
7 ESR-LOGOS REIT	投資証券	シンガポールドル	シンガポール	6.2
8 EMBASSY OFFICE PARKS REIT	投資証券	インドルピー	インド	6.0
9 DIGITAL CORE REIT MANAGEMENT	投資証券	アメリカドル	シンガポール	5.6
10 LENDLEASE GLOBAL COMMERCIAL	投資証券	シンガポールドル	シンガポール	5.1
組入銘柄数			17銘柄	

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

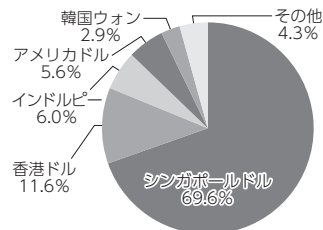
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2024年3月14日現在のものです。

(注2) 資産別・国別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- **日本株**
Morningstar 日本株式指数は、Morningstar,Incが発表している配当込み株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
- **先進国株**
Morningstar 先進国株式指数（除く日本）は、Morningstar,Incが発表している配当込み株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
- **新興国株**
Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar,Incが発表している配当込み株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
- **日本国債**
Morningstar 日本国債指数は、Morningstar,Incが発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
- **先進国債**
Morningstar グローバル国債指数（除く日本）は、Morningstar,Incが発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
- **新興国債**
Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar,Incが発表している債券指数で、新興国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、すべて利子・配当込みのグロス・リターンの指数です。

<重要事項>

当ファンドは、Morningstar,Inc.、またはモーニングスター・ジャパン株式会社を含むMorningstar,Inc.の関連会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に当ファンドに投資することの当否、または当ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス（以下「Morningstarインデックス」といいます）の能力について、当ファンドの受益者または公衆に対し、明示または黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドとの関連においては、ちばぎんアセットマネジメント株式会社（以下、「委託会社」といいます）とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマークおよびサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社または当ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成または算定を行うにあたり、委託会社または当ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、当ファンドの基準価額および設定金額あるいは当ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または当ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、当ファンドの運営管理、マーケティングまたは売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックスまたはそれに含まれるデータの正確性および/または完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、当ファンドの受益者もしくはユーザー、またはその他の人もしくは法人が、Morningstarインデックスまたはそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示または黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックスまたはそれに含まれるデータについて明示または黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的または使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。